

# 中期事業計画

---

---

2014年5月22日

株式会社証券保管振替機構

総合企画部長 河野 秀喜

# < 新システムの稼働状況について >

本年1月6日、新システムへのリプレースを実施した。その後、正常に稼働している。また、今回のリプレースに併せて追加した新規機能等の利用状況（特段の記載がない限り、数値は2014年1～3月の平均）は以下のとおりである。

## 1. 貸株取引のDVP決済

1月8日からほふりクリアリングで貸株取引に係る債務引受を開始。貸株取引に係る1日平均の債務引受件数は5,506件（売買分と合わせた一般振替DVP制度全体の約5%）。

## 2. 決済照合システムにおける誤差照合機能の導入

誤差照合機能の導入により、非居住者取引における照合一致率が上昇（S-3時点の平均値が、昨年12月の23.7%から、今年3月は32.4%に上昇）。

## 3. 投資信託振替制度における販売会社移管の振替手続の導入

1月6日から販売会社移管に伴う申請入力（先日付入力）の受付を開始。1日平均の処理件数は77件。

## 4. ISO20022の導入

1日平均の入出力電文数は、統合チャネルの約158万件に対してJEXGW（ISO20022）が約110万件（うちSWIFTNetは約6万件）と、統合チャネル接続と合わせた全体の41%がISO20022を利用。

I 安定的な業務運営の確保と安全性・利便性・  
効率性の高いサービスの提供

II 事業基盤の更なる強化

III 我が国金融・資本市場の発展及び国際的な  
活動への貢献

## (1) 安定的かつ効率的な業務遂行の確保・強化と制度改善、機能拡充・見直しへの取組み

- 現行の制度・サービスの安定的な運営を確保しつつ、近時の動向等を踏まえた改善・見直し等を適宜実施する。

## (2) 法制・税制への適切な対応

- 各種の法制・税制改正(社会保障・税番号制度の適用開始(平成28年1月予定)、金融所得課税一体化の導入(平成28年1月予定)、投信法及び振替法の改正(平成25年6月19日から1年6月以内の施行)、今後に予定されている会社法及び振替法の改正等)に対し、対応すべき内容を適切に検討し、円滑に実施する。

## (3) 関係インフラにおける制度変更等への適切な対応

- 関係インフラ(日本銀行、金融商品取引所、清算機関等)における各種の制度変更等に対し、対応すべき内容を適切に検討し、円滑に実施する。

### (1) 組織体制等の強化

- 「金融市場インフラのための原則」(CPSS(国際決済銀行支払・決済システム委員会)-IOSCO(証券監督者国際機構))や「清算・振替機関等向けの総合的な監督指針」(金融庁)等を踏まえ、組織体制や財務運営の一層の強化を図るとともに、人材の育成に取り組む。

### (2) システム基盤の強化

- 現行システムの安定的な運用・管理体制を維持・強化するとともに、次期システムにおける一層の効率化等について検討する。

### (3) 業務継続体制の強化

- 災害・システム障害等の発生時において、業務を可能な限り継続し、又は迅速に復旧できるよう、業務継続体制の更なる強化に取り組む。

### (1) 金融・資本市場の整備・活性化への貢献

- 関係機関や監督当局との連携・協調を図りつつ、金融・資本市場活性化有識者会合による「金融・資本市場活性化に向けての提言」(平成25年12月)や、社債市場の活性化に関する懇談会による「社債市場の活性化に向けた取組み」(平成24年7月)等を踏まえた各種の取組み(証券決済期間の短縮化等)に貢献する。

### (2) 国際標準化推進への取組み

- ISO20022 Securities SEG(Standards Evaluation Group)や、APAC RMPG(The Asia-Pacific Regional Market Practice Group)に参画し、我が国証券決済に係る通信手順等の国際標準化を推進する。

### (3) 国際的な活動への取組み

- 海外機関との情報交換及び相互協力に関する覚書(MOU)の締結その他の活動を通じ、海外機関との協力関係を築くとともに、国際的な組織(ACG(Asia-Pacific Central Securities Depository Group), WFC(The World Forum of CSDs), ABMF(ASEAN+3 Bond Market Forum)等)における活動にも貢献する。

# < 今後の主なシステム改修予定 >

時期（予定）	案件名	備考
2014年12月	投資信託（ETF）の併合	振替法の改正に伴う対応
	新投資口予約権の創設	投信法等の改正に伴う対応
2015年秋	新日銀ネット	新日銀ネット構築に伴う対応
2015年秋以降 （遅くとも2016年初）	社債の取引情報の発表・報告制度	日証協における社債の取引情報の制度創設に伴う対応
2016年1月	番号法	機構を通じて口座管理機関から発行会社へ共通番号を通知する仕組みを構築
	金融所得一体課税	債券税制の見直し（金融所得課税の一体化）に伴う対応